


平成17年2月期

決算短信（連結）

（財）財務会計基準機構会員 

平成17年4月12日

上場会社名 **株式会社ファミリーマート** 上場取引所 東京証券取引所（第一部）  
 コード番号 8028 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.family.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準二  
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 木暮 剛彦 TEL (03) 3989-7670 (ダイヤル・イン)  
 決算取締役会開催日 平成17年4月12日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月期の連結業績（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	252,900	(10.4)	30,868	(6.1)	31,736	(5.2)
16年2月期	228,977	(5.3)	29,092	(4.2)	30,164	(4.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業総収入 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	12,623	(△8.4)	129	45	—	—	8.3	10.6	12.5			
16年2月期	13,787	(7.1)	141	53	—	—	9.7	10.8	13.2			

(注) ①持分法投資損益 17年2月期 0百万円 16年2月期 61百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 17年2月期 96,851,742株 16年2月期 96,857,071株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年2月期	286,770	286,770	156,931	156,931	54.7	1,619	49	
16年2月期	309,314	309,314	147,524	147,524	47.7	1,522	33	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年2月期 96,848,929株 16年2月期 96,854,764株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年2月期	1,428	1,428	△23,182	△23,182	△3,922	△3,922	79,533	79,533
16年2月期	73,593	73,593	△10,719	△10,719	△3,891	△3,891	105,202	105,202

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 一社 持分法（新規） 8社（除外） 一社

2. 18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	136,000	(7.6)	18,000	(8.2)	18,600	(8.6)	9,100	(10.4)
通期	272,900	(7.9)	33,600	(8.8)	34,700	(9.3)	16,500	(30.7)

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 170円37銭

(注) 営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社12社及び関連会社11社の計24社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、EC関連事業及び関連するその他のサービス等事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

### 1. コンビニエンスストア事業

当社グループはコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリアフランチャイザー各社より「ロイヤリティー収入」を得ております。

中国出店につきましては、現地法人「上海福満家便利有限公司」を2004年5月13日に設立、同年7月16日に25店舗を同時開店し、中国での展開を開始いたしました。

また、アメリカ合衆国での事業展開に向け、2004年10月19日に「FAMIMA CORPORATION」を設立いたしました。

なお、FamilyMart HongKong Limited. は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

#### 【主な関係会社】

（株）沖縄ファミリーマート、（株）南九州ファミリーマート、全家便利商店股份有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co., Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.（大韓民国）、上海福満家便利有限公司（中華人民共和国）、FAMIMA CORPORATION（アメリカ合衆国）など

### 2. EC関連事業

EC関連事業においては、Webサイト・携帯電話サイト・カタログ媒体による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等を行っております。

#### 【主な関係会社】

（株）イープラット、（株）ファミマ・ドット・コムなど

### 3. その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、クレジットカード事業、リース・レンタル及び不動産事業、食品製造事業等を行っております。

また、子会社の（株）MBEジャパンは米国Mail Boxes Etc. USA, Inc. との間で「ビジネスサービス小売業」フランチャイズの日本における独占的展開に関するマスターフランチャイズ契約を締結し、チェーン展開を行っております。

#### 【主な関係会社】

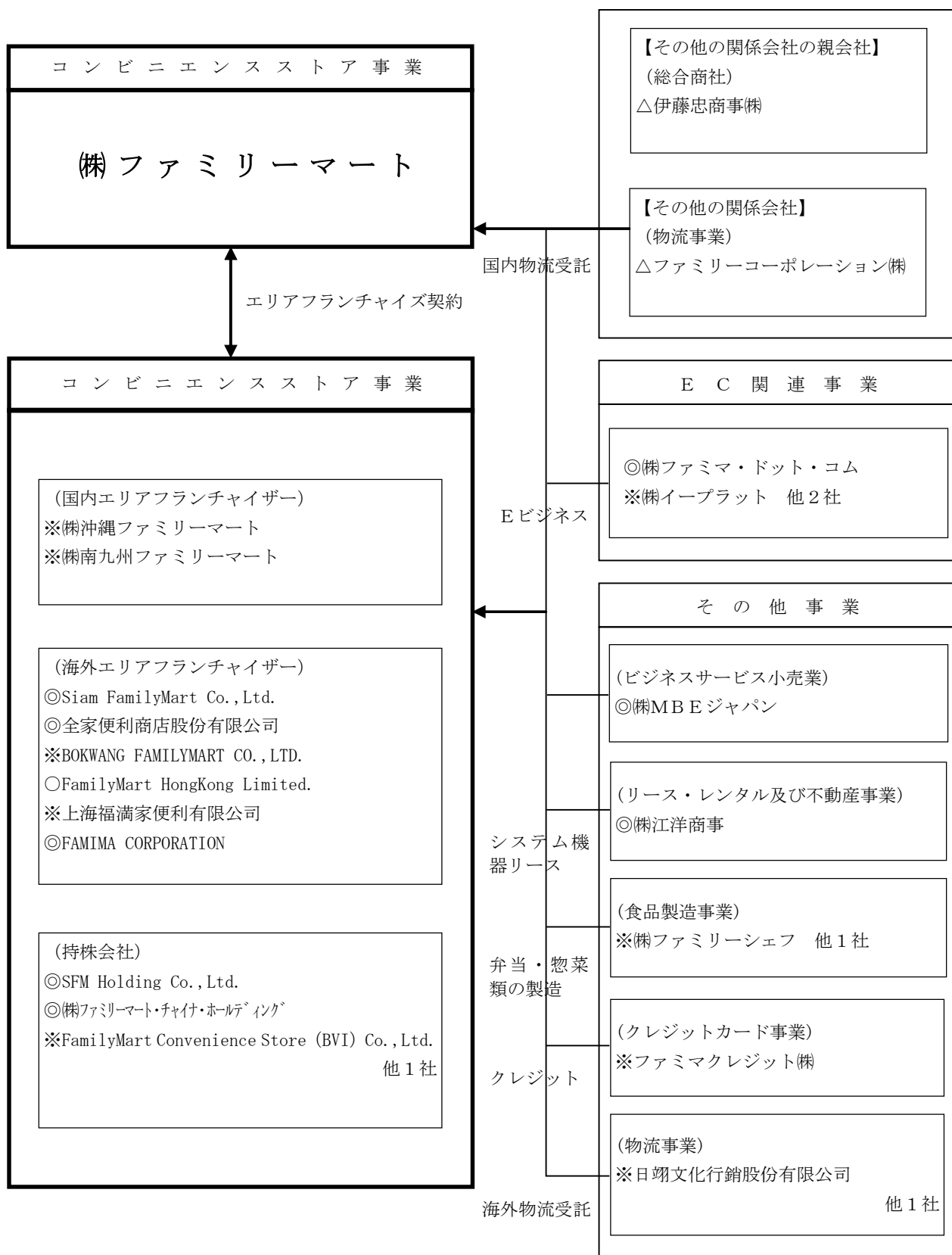
（株）江洋商事、（株）ファミリーシェフ、（株）MBEジャパン、ファミマクレジット（株）など

当社は、伊藤忠商事（株）及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

当社及びエリアフランチャイザー各社は、その他の関係会社であるファミリーコーポレーション（株）に物流業務を委託しております。

なお、当社のその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事（株）との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社、○非連結子会社で持分法非適用会社、※持分法適用の非連結子会社・関連会社、△その他の関係会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、お客様、ご加盟店、お取引先、社員、それに地域社会と相互にプラスの関係を築きながら、ともに成長し発展する「共同成長（CO-GROWING）」を企業理念としております。

また、当社の事業理念は、企業理念の「共同成長の精神」に立脚し、ご加盟店、お取引先、社員、お客様が相互にこころをかよわせることのできるコンビニエンスストア事業を目指すとともに、常に先進的で革新的な企業グループであることを目標としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

配分に関しましては、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり19円にて実施させていただき、期末配当金につきましても1株当たり19円を予定しております。通期では、前期の配当金1株当たり38円を据え置かさせていただき予定しております。

なお、来期の配当につきましては、今後の業績拡大を見込み、中間配当金を1株当たり21円50銭、期末配当金を1株当たり21円50銭とし、通期では1株当たり43円へ増配させていただき予定しております。また、目標とする配当性向を25%から30%に引き上げることといたしました。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成13年度から「企業体質の構造改革」に着手し、まず直営店を中心に不採算店舗の閉鎖を行い、一方で、既存店舗の積極的なB&S（ビルド・アンド・スクラップ）を進め、また差益率の改善、コスト構造改革等に取り組み、チェーンオペレーションの質的転換を図ってまいりました。

平成16年度におきましては、「個店競争力の強化」を最重要課題とし、「S&QCの徹底」「発注精度の向上」「商品力の強化」への取り組みを前年以上に加速させ、より一層のご加盟店支援を行っております。

### (4) 目標とする経営指標

当社の企業理念である「共同成長（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、ご加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、株主資本利益率の向上に努めております。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させることが企業価値の拡大につながるの考えに基づき、透明度の高い経営システムの構築を図ることが重要と考えております。そのためには、法令遵守（コンプライアンス）体制を確立し、その上に情報開示（ディスクロージャー）及び説明責任（アカウンタビリティ）を積み上げていくことが、コーポレート・ガバナンスを確保することになると考えております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、平成12年5月に取締役会を適正規模とするために取締役数の削減を実施し、同時に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役会を会社の意思決定と業務執行の監督機関と位置付け、業務執行機能を執行役員に大幅に権限委譲し、意思決定と業務執行の迅速化、経営体質の強化を進めてまいりました。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名（うち1名は社外監査役）で構成し、取締役・執行役員職務の執行を厳正に監査しております。特に、内部監査部門等とは緊密な連携に留意して一層の監査機能を強化しております。

また、平成15年9月には、社長直轄の組織として「コンプライアンス委員会」を設置、平成16年5月には「ファミリーマート倫理・法令遵守基本方針」を制定し、コンプライアンス強化への経営トップの姿勢を内外に明確にいたしました。併せて、「ファミリーマートコンプライアンス行動指針3項目」を制定するとともに、倫理・法令違反に関する情報提供ルートとして「内部情報提供制度」を導入し、社内監視体制を一層強化いたしました。

さらに平成17年3月には、個人情報を含む機密情報管理体制の強化を目的として「情報管理室」を新設いたしました。こうしたことにより、内部統制システムをさらに有効に機能させ、コーポレート・ガバナンスに関わる環境整備を継続的に進めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加等により、景気は回復基調にありましたが、コンビニエンスストア業界におきましては、記録的な猛暑による追い風の影響も一時的、限定的なものにとどまり、過去最高の上陸数を記録した台風の影響による天候不順が加わり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度の連結業績につきましては、営業総収入は2,529億円（前連結会計年度比110.4%）、営業利益は308億6千8百万円（同106.1%）、経常利益は317億3千6百万円（同105.2%）となりましたが、当連結会計年度から減損会計を早々期適用し、減損損失を特別損失に計上したため、当期純利益は126億2千3百万円（同91.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、主力商品の中食を中心に、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上、品揃えの差別化を図りました。特に、マーケティング戦略として、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーションマーケティング」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライスマーケティング」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナルマーケティング」という三つの切り口で、“価格・味覚・視覚”を追求した商品開発に取り組んでおります。具体的には、おむすびの製法を改良し、より手作りに近い食感を実現した「ふっくら振り塩仕立ておむすび」や、特殊加工した紙で素材とソースを包み込む新製法による「包み仕立て弁当」を発売いたしました。また、ちよつとずつ、いろいろなものが選べる楽しさを提供するデリスタイルの商品などを発売いたしました。さらにメーカーとの共同企画による当社限定の専売商品として、スキンケア化粧品品の「ナチュラルサイクル」シリーズや、「ジョージア アーモンドカフェ」等を発売しております。

運営面におきましては、「S&QCの徹底」を最重要課題に掲げ、そのレベルアップに加盟店とともに全力で取り組むことにより、個店競争力の強化を図っております。特に今期は、新設店への支援プログラムや既存店の研修機会の充実を図ったほか、移動研修車「SQC号」の本格稼働、「ストアスタッフ資格制度」の導入拡大により、ストアスタッフの戦力化を推進する等、店舗への支援体制をさらに強化いたしました。

一方、さらなるお客様の利便性の追求に向けて、多様化する決済手段に対応し、平成16年9月には、電子マネー「Suica」による決済システムを一部地区に先行導入し、今後順次拡大してまいります。また平成16年10月には、お客様の固定化と来店頻度の向上を目的に、クレジット機能付きポイントカード「ユピカード」の機能をさらに強化した新カード「ファミマカード」の取り扱いを開始し、カードホルダーに対し、会員限定の各種キャンペーンを実施した結果、平成17年2月末現在、ファミマカード累計会員数は約43万人となりました。

物流面におきましては、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、平成15年4月から、主力お取引先に対して、需要情報や在庫情報の提供を行い、お取引先との協働体制の強化を図ってまいりました。今期も引き続き、対象のお取引先を拡大し、お客様のニーズに合わせたタイムリーな商品の品揃えや在庫管理精度をさらに向上させております。また、新地域への展開に合わせ、平成16年9月には四国地域の物流拠点として、「香川総合センター」を、同11月には岩手県の物流拠点として、「北上定温センター」を稼働させることにより、一層の商品の安定供給とコスト削減に取り組んでおります。

システム面におきましては、発注精度の向上や店舗運営の支援に向けたシステムの改善に継続的に取り組み、業務の合理化、運用費のコスト削減を図っております。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「廃棄物対策」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流における環境対策として、平成16年2月から、コンビニエンスストア業界では初めて、配送車輛にハイブリッドトラックを実験導入しております。また、店舗施設の省エネルギー対策として、平成15年3月から、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化した「総合熱利用システム」の導入を推進しております。また、平成16年4月から店舗のファサード看板に白色発光ダイオードを使用した新たな照明システムの実験を進めております。これにより、従来使用していた蛍光灯に比べて消費電力を削減でき、寿命が約3倍になることから環境に配慮した照明器具として期待されております。

さらに、店舗で発生する廃棄物を削減・リサイクルするために、「生ゴミ回収リサイクルシステム」を、平成17年2月末現在、582店舗に導入しているほか、「個店設置型生ゴミ処理機」の設置を進めております。また、フライヤー廃食用油を回収し、飼料などにリサイクルする「廃食用油回収リサイクルシステム」を、平成17年2月末現在、5,435店舗に導入しております。

地域への社会貢献活動におきましては、平成15年度に引き続き、平成16年5月と11月に全国延べ約200ヶ所にて「ファミリーマート全国環境美化活動」を実施いたしました。

さらに、災害などの発生時に、生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、静岡県・宮城県に続き、平成16年11月には、滋賀県と「災害時における応急生活物資の供給および帰宅困難者への支援に関する協定」を、また平成17年2月には、関西の2府5県と「災害時における帰宅困難者に対する支援に関する協定」をそれぞれ締結いたしました。

また、平成16年10月の新潟県中越地震におきましては、被災地の皆様をご支援するために、チェーンインフラを最大限活用した災害緊急輸送体制により、被災地の皆様へ支援物資として食品や雑貨類を供給するとともに、全国のファミリーマート店舗において義援金の募金活動を実施いたしました。また、スマトラ島沖地震・津波の被災地への義援金の募集活動も実施いたしました。

店舗展開におきましては、既存出店地域の店舗開発を進めるとともに、新地域として、平成16年3月には徳島県に、同年10月には高知県に出店を開始し、四国全県に店舗網を広げました。さらに、兵庫セイコーマート株式会社が兵庫県、鳥取県にて運営する店舗につきまして、平成16年5月に営業財産の一部を譲り受け、同年6月には鳥取県にも初出店いたしました。加えて、株式会社キャメルマートジャパンが岩手県にて運営する店舗につきましても、平成16年8月に営業財産の一部を譲り受けました。

また、さらなるお客様の利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き積極的に出店を進めております。加えて、新しい店舗形態への取り組みとして、「ファミマ!!」ブランド店を展開し、平成16年6月には「ファミマ!! 恵比寿ガーデンプレイス店」、同年10月には「ファミマ!! IMP店」、平成17年2月には「ファミマ!! ペディ汐留店」を開店いたしました。これらにより、532店舗を出店し、308店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末における店舗数は、5,994店舗となり、国内エリアフランチャイザー2社を含めた、国内ファミリーマートとしては、6,424店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、平成16年12月に、中国の上海において、フランチャイズ1号店を開店いたしました。この結果、海外の店舗数は、台湾、韓国、タイ、中国の4カ国で5,077店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は11,501店舗となっております。

また、アメリカ合衆国におけるコンビニエンスストア事業の展開に向け、平成16年10月に、「FAMIMA CORPORATION」を設立いたしました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は1兆981億7千5百万円（前連結会計年度比105.2%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前連結会計年度比106.6%の1兆2,682億6百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、2,084億6千5百万円（前連結会計年度比107.1%）、営業利益は346億5千9百万円（同105.1%）となりました。

## ② EC関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。インターネットショッピングでは、人気テレビ番組とタイアップしたタレントグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。さらに、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたサービスでは、電子マネー・携帯電話・固定電話等のプリペイドサービスの品揃えを拡充したほか、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指しております。

これらの結果、EC関連事業の営業総収入は、439億7千2百万円（前連結会計年度比129.7%）、営業利益は3億5千5百万円（同395.7%）となりました。

## ③ その他事業

その他事業におきましては、「ビジネスサービス小売業」のフランチャイズ展開や、コンビニエンスストア事業に関連した「クレジットカード事業」「リース・レンタル及び不動産事業」「食品製造事業」等を行っております。

株式会社MBEジャパンが展開するビジネスサービス店「メールボックスエトセトラ（MBE）」におきましては、企業のアウトソーシング先としての機能をはじめ、私書箱レンタルや電話転送サービス、配達サービスといった個人のお客様のニーズにも対応したサービスを提供しております。平成16年6月には千葉県・茨城県・栃木県、同8月には四国各県、平成17年2月には東京都目黒区・世田谷区への展開として、新たにエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。また、「ファミマ!!」ブランド店との併設店舗として、平成16年6月には「MBE 恵比寿ガーデンプレイス店」、平成17年2月には「MBE ペディ汐留店」を開店いたしました。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、平成16年10月に、これまで取り扱ってまいりました「ユピカード」の機能をさらに強化した新カード「ファミマカード」を発行し、ファミリーマート店頭でのキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジットサービスとキャッシングサービスを提供しております。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、4億6千2百万円（前連結会計年度比106.8%）、営業損失は9百万円（前連結会計年度は8千3百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、ファミリーマート単体の営業総収入の増加に加え、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたEC関連売上高の増加等により、営業総収入は2,173億6千2百万円（前連結会計年度比110.7%）、営業利益は331億1千4百万円（同105.1%）となりました。

② アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加等により、営業総収入は355億3千8百万円（前連結会計年度比109.0%）、営業利益は18億8千8百万円（同113.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べ721億6千5百万円減少しました。これは、主に前連結会計年度末日が金融機関休業日であり、買掛金等の決済が当連結会計年度にずれ込んだ影響により、支払手形及び買掛金の増減額が前連結会計年度の424億5百万円の増加から367億8千7百万円の減少に転じ、前連結会計年度に比べ791億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は231億8千2百万円となり、前連結会計年度に比べ124億6千3百万円増加しました。これは主に有価証券等の償還による収入が60億円減少したことに加え、有形無形固定資産の売却による収入が44億9千5百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39億2千2百万円となり、前連結会計年度に比べ3千万円増加しました。これは主に少数株主への配当金の支払額が5億2千5百万円と前連結会計年度に比べ2億6千6百万円増加したこと、少数株主の増資引受による払込が3億6百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は256億6千9百万円減少し、795億3千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第22期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	第23期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	第24期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
株主資本比率 (%)	54.9	55.0	54.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	74.2	108.0	105.0
債務償還年数 (年)	0.1	0.03	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	645.3	789.6	1,083.8

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。なお、期間比較を容易にするため、第23期の総資産および営業キャッシュ・フローは、連結会計年度末日の金融機関休業日に伴う現預金等の増加額を控除し、第24期の営業キャッシュ・フローは、前連結会計年度末日の金融機関休業日に伴う現預金等の当連結会計年度における減少額を加算しております。

株主資本比率 : 株主資本／総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、原材料高・原油高に加え、定率減税の縮小や年金保険料の引き上げ等、景気への影響も懸念され、個人消費の本格的な回復には依然として時間がかかるものと思われれます。

このような状況の中で、当社は、クオリティーにおいて業界のリーディングカンパニーを目指し、全てのご加盟店の収益力向上に向けて、フランチャイザー機能を充実させてまいります。“お客様の満足”にお応えする「S&Q Cの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により、日商の向上に取り組んでまいります。

また、店舗開発では、今期は過去最大となる出店を計画しており、引き続き、三大都市圏を中心とした既存地域のドミナントの維持・拡大を図るとともに、未進出地域やニューマーケットにも積極的に出店してまいります。

一方、組織面では、今後進出を予定している北東北・新潟県を視野に入れ、最適経営ユニットを「19のディストリクト制」から「20のディストリクト制」による執行体制に変更いたしました。さらに全国のディストリクトにおけるエリア、開発課の再編・増強を行い、各地域における戦略の実行スピードを加速させるとともに、ご加盟店への支援密度を高め、戦闘力の更なる向上を図ってまいります。

さらに、前期に引き続いて絶え間のないコスト構造改革も進めてまいります。

これらの取り組みにより、全てのご加盟店の成長力、収益力を向上させるとともに、確固とした増収増益体質を構築してまいります。

また、海外の店舗展開におきましては、アジア既存地域への出店を引き続き積極的に行ってまいります。中国では、上海での出店を加速するとともに、上海以外の主要都市での市場調査に着手し、さらに、アメリカ合衆国では、平成17年7月には西海岸に実験店舗をオープンする予定です。

EC関連事業としての株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「F a m i ポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。

その他事業としての株式会社M B E ジャパンにおきましては、新規エリアフランチャイズ契約の締結や、積極的な店舗展開、お客様の利便性を追求した新しいサービスへの取り組みに努めてまいります。

ファミマクレジット株式会社におきましては、「ファミマカード」の発行と新規会員の獲得及びファミリーマーケット店頭での取り扱いを通じて、お客様のご来店頻度をより一層向上させてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,729億円（当連結会計年度比107.9%）、営業利益は336億円（同108.8%）、経常利益は347億円（同109.3%）、当期純利益は165億円（同130.7%）を見込んでおります。

(注) 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		105,212		79,547		△25,665
2. 加盟店貸金		16,552		8,542		△8,010
3. 有価証券		8,129		6,930		△1,198
4. たな卸資産		6,092		6,715		623
5. 前払費用		4,453		4,773		319
6. 繰延税金資産		2,006		1,940		△66
7. 未収入金		11,649		14,853		3,204
8. その他		8,137		10,485		2,347
9. 貸倒引当金		△1,253		△1,271		△17
流動資産合計		160,980	52.0	132,517	46.2	△28,463
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		25,864		26,005		141
(2) 機械装置及び運搬具		1,923		1,794		△129
(3) 器具及び備品		12,549		13,796		1,246
(4) 土地		14,260		13,226		△1,033
(5) 建設仮勘定		741		46		△694
有形固定資産合計		55,338	17.9	54,868	19.2	△469
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		7,828		6,180		△1,647
(2) 連結調整勘定		283		225		△58
(3) その他		2,074		1,979		△94
無形固定資産合計		10,186	3.3	8,385	2.9	△1,800
3. 投資その他の資産	※2					
(1) 投資有価証券		4,609		7,940		3,330
(2) 長期貸付金		4,065		2,543		△1,522
(3) 繰延税金資産		1,755		2,780		1,025
(4) 敷金保証金		69,935		74,902		4,966
(5) その他		3,292		3,568		275
(6) 貸倒引当金		△850		△736		114
投資その他の資産合計		82,809	26.8	90,999	31.7	8,190
固定資産合計		148,334	48.0	154,253	53.8	5,919
資産合計		309,314	100.0	286,770	100.0	△22,544

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3	92,611		56,065		△36,546
2. 加盟店預り金		526		2,455		1,928
3. 短期借入金		487		480		△7
4. 未払金	※3	15,258		11,358		△3,899
5. 未払費用		2,890		3,360		469
6. 未払法人税等		5,569		6,559		989
7. 預り金		22,582		24,546		1,963
8. リース資産減損勘定		—		134		134
9. その他		2,389		3,399		1,010
流動負債合計		142,315	46.0	108,358	37.8	△33,956
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		4,245		4,500		254
2. 役員退職慰労引当金		305		397		91
3. 預り敷金保証金		10,142		10,205		62
4. 長期リース資産減損勘定		—		467		467
5. その他		51		59		7
固定負債合計		14,745	4.8	15,629	5.4	883
負債合計		157,061	50.8	123,988	43.2	△33,073
(少数株主持分)						
少数株主持分		4,728	1.5	5,850	2.1	1,121
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※5	16,658	5.4	16,658	5.8	—
III 利益剰余金		17,056	5.5	17,056	6.0	0
IV 利益剰余金		116,503	37.7	125,366	43.7	8,862
V その他有価証券評価差額金		102	0.0	414	0.1	312
VI 為替換算調整勘定		△1,067	△0.3	△816	△0.3	250
自己株式	※6	△1,729	△0.6	△1,748	△0.6	△18
資本合計		147,524	47.7	156,931	54.7	9,407
負債、少数株主持分及び資本合計		309,314	100.0	286,770	100.0	△22,544

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収入						
1. 加盟店からの収入		127,164		132,863		5,699
2. その他		14,729		16,438		1,708
II 売上高		87,083	(100.0)	103,599	(100.0)	16,515
営業総収入		228,977	100.0	252,900	100.0	23,923
III 売上原価		69,809	(80.2) 30.5	84,480	(81.5) 33.4	14,670
売上総利益		(17,273)	(19.8)	(19,118)	(18.5)	(1,845)
営業総利益		159,167	69.5	168,420	66.6	9,252
IV 販売費及び一般管理費		130,075	56.8	137,551	54.4	7,476
営業利益		29,092	12.7	30,868	12.2	1,776
V 営業外収益						
1. 受取利息		617		685		67
2. 受取配当金		24		22		△1
3. 有価証券売却益		149		71		△77
4. 持分法による投資利益		61		0		△60
5. その他		340		422		81
営業外収益合計		1,193	0.5	1,202	0.4	9
VI 営業外費用						
1. 支払利息		47		40		△6
2. 為替差損		11		240		228
3. その他		62		53		△8
営業外費用合計		121	0.0	335	0.1	213
経常利益		30,164	13.2	31,736	12.5	1,572
VII 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		—		90		90
2. 固定資産売却益	※1	86		24		△61
3. 投資有価証券売却益		192		202		9
4. 持分変動利益		0		—		0
特別利益合計		280	0.1	317	0.1	37
VIII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2、3	966		747		△218
2. 固定資産除却損	※2、3	2,465		2,145		△319
3. 減損損失	※4	—		3,226		3,226
4. 投資有価証券売却損		67		—		△67
5. 投資有価証券評価損		3		9		6
6. 貸倒引当金繰入額		48		—		△48
7. リース解約金	※3	429		399		△30
8. 店舗賃借解約損	※3	571		571		0
9. たな卸資産処分損		303		75		△228
10. その他		662		596		△65
特別損失合計		5,518	2.4	7,771	3.0	2,253
税金等調整前当期純利益		24,926	10.9	24,282	9.6	△643
法人税、住民税及び事業税		9,965	4.4	11,736	4.6	1,771
法人税等調整額		153	0.1	△1,156	△0.4	△1,310
少数株主利益		1,019	0.4	1,079	0.4	59
当期純利益		13,787	6.0	12,623	5.0	△1,164

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,056		17,056
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金減少高		—	—	—	—
IV 資本剰余金期末残高			17,056		17,056
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			106,454		116,503
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		13,787	13,787	12,623	12,623
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,680		3,680	
2. 役員賞与		57		61	
(うち監査役賞与)		(11)		(11)	
3. 連結子会社増加による減少高		—		16	
4. 持分法適用会社増加による減少高		—	3,738	2	3,760
IV 利益剰余金期末残高			116,503		125,366

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	増減 (百万円)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		24,926	24,282	△643
2. 減価償却費		11,692	11,960	268
3. 連結調整勘定償却額		188	185	△2
4. 貸倒引当金の増加額 (減少額△)		70	△98	△168
5. 退職給付引当金の増加額		143	254	111
6. 役員退職慰労引当金の増加額		46	91	44
7. 受取利息及び受取配当金		△642	△708	△65
8. 支払利息		47	40	△6
9. 持分法による投資利益		△61	△0	60
10. 有価証券関連損益		△268	△263	4
11. 固定資産除売却損益		3,344	2,867	△476
12. 減損損失		—	3,226	3,226
13. 店舗賃借解約損		571	571	0
14. 役員賞与支払額		△57	△61	△3
15. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		△9,758	9,938	19,697
16. たな卸資産の増加額		△631	△545	86
17. 支払手形及び買掛金の増加額 (減少額△)		42,405	△36,787	△79,192
18. 預り金の増加額		3,906	1,963	△1,942
19. その他		7,000	△5,526	△12,526
小計		82,921	11,392	△71,529
20. 利息及び配当金の受取額		679	828	148
21. 利息の支払額		△41	△39	1
22. 法人税等の支払額		△9,966	△10,753	△786
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,593	1,428	△72,165

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	増減 (百万円)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入れによる支出		△3	△13	△10
2. 定期預金の払戻しによる収入		205	10	△194
3. 有価証券等の取得による支出		△128,334	△124,357	3,976
4. 有価証券等の売却による収入		127,987	122,488	△5,499
5. 有価証券等の償還による収入		7,000	1,000	△6,000
6. 有形無形固定資産の取得による支出		△12,793	△15,284	△2,490
7. 有形無形固定資産の売却による収入		5,173	677	△4,495
8. 短期貸付金の純増減額		△315	1,646	1,961
9. 長期貸付けによる支出		△229	△121	108
10. 長期貸付金の回収による収入		28	1,504	1,476
11. 敷金保証金の差入れによる支出		△10,611	△12,111	△1,499
12. 敷金保証金の回収による収入		1,801	1,791	△9
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入		672	1,074	401
14. 預り敷金保証金の返還による支出		△689	△827	△138
15. 営業譲受による支出		△620	△686	△65
16. その他		11	27	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,719	△23,182	△12,463
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増加額		58	—	△58
2. 自己株式の取得による支出		△9	△19	△9
3. 自己株式の売却による収入		0	0	0
4. 配当金の支払額		△3,682	△3,685	△3
5. 少数株主への配当金の支払額		△258	△525	△266
6. 少数株主の増資引受による払込額		—	306	306
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,891	△3,922	△30
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△77	6	84
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		58,905	△25,670	△84,575
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		46,297	105,202	58,905
<b>VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>		—	0	0
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		105,202	79,533	△25,669

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co., Ltd. SFM Holding Co., Ltd. (株)ファミマ・ドット・コム (株)江洋商事 (株)M B E ジャパン</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co., Ltd. SFM Holding Co., Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)江洋商事 (株)M B E ジャパン</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲から除外していた(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において新設したFAMIMA CORPORATIONを連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co., Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) _____</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co., Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>上記3社は連結子会社である全家便利商店股份有限公司の子会社ではありますが、いずれも小規模であり重要性がないため連結の範囲から除外し、当連結会計年度より持分法の適用対象としております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 6社 持分法適用の関連会社名 (株)沖縄ファミリーマート (株)南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (株)イープラット (株)ファミリーシェフ ファミマクレジット(株)</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング) 及び関連会社 (China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 (株)沖縄ファミリーマート (株)南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 (株)イープラット 便利達康股份有限公司 (株)ファミリーシェフ ファミマクレジット(株) 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO., LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法の適用対象から除外していたChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp. は中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当連結会計年度より持分法の適用対象といたしました。</p> <p>また、新規に設立した上海福満家便利有限公司、SIAM DCM CO., LTD. に加え、連結子会社である全家便利商店股份有限公司の関連会社の便利達康股份有限公司、屏榮食品股份有限公司を当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.及びSFM Holding Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②</p> <p>③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 主に均等額償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ② —————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できなくなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益は124百万円、税金等調整前当期純利益は3,350百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、47,497百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,786百万円</p> <p>※3. 当連結会計年度末日は金融機関休日のため、次の連結会計年度末日決済額が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形及び買掛金 37,883百万円 未払金 3,286百万円</p> <p>4. 偶発債務 MBE店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)MBEジャパンの支払保証 4百万円 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 147百万円 <u>計</u> 152百万円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式97,683,133株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式828,369株であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、50,295百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,005百万円</p> <p>※3. —————</p> <p>4. 偶発債務 MBE店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)MBEジャパンの支払保証 9百万円 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 2,058百万円 関係会社SIAM DCM CO., LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 61百万円 <u>計</u> 2,128百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式834,204株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																			
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">960</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">783</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">966</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	12	百万円	器具及び備品	33	百万円	土地	40	百万円	計	86	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	136	960	器具及び備品	783	417	土地	35	—	ソフトウェア	—	99	その他	10	987	計	966	2,465	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">747</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 954百万円、建物 1,252百万円、リース資産 601百万円、その他 417百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県相模原市他</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府豊中市</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>兵庫県宝塚市他</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗及びその他については主として使用価値を、遊休資産については正味売却価額を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.78%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額を使用しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（124百万円）。</p>	建物及び構築物	9	百万円	器具及び備品	15	百万円	計	24	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	187	1,280	器具及び備品	415	529	土地	140	—	ソフトウェア	—	55	その他	3	279	計	747	2,145	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	神奈川県相模原市他	土地、建物、リース資産等	2,594	遊休資産	大阪府豊中市	土地、建物	107	その他	兵庫県宝塚市他	土地、建物等	523	計	—	—	3,226
建物及び構築物	12	百万円																																																																																		
器具及び備品	33	百万円																																																																																		
土地	40	百万円																																																																																		
計	86	百万円																																																																																		
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																		
建物及び構築物	136	960																																																																																		
器具及び備品	783	417																																																																																		
土地	35	—																																																																																		
ソフトウェア	—	99																																																																																		
その他	10	987																																																																																		
計	966	2,465																																																																																		
建物及び構築物	9	百万円																																																																																		
器具及び備品	15	百万円																																																																																		
計	24	百万円																																																																																		
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																		
建物及び構築物	187	1,280																																																																																		
器具及び備品	415	529																																																																																		
土地	140	—																																																																																		
ソフトウェア	—	55																																																																																		
その他	3	279																																																																																		
計	747	2,145																																																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																	
店舗	神奈川県相模原市他	土地、建物、リース資産等	2,594																																																																																	
遊休資産	大阪府豊中市	土地、建物	107																																																																																	
その他	兵庫県宝塚市他	土地、建物等	523																																																																																	
計	—	—	3,226																																																																																	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">105,212 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">105,202 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受により増加した資産の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">営業の譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">981 百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">1,004 百万円</td> </tr> <tr> <td>前期の支払額</td> <td style="text-align: right;">△384 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">620 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	105,212 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	105,202 百万円	無形固定資産	981 百万円	敷金保証金	23 百万円	<hr/>		資産計	1,004 百万円	前期の支払額	△384 百万円	<hr/>		差引：営業譲受による支出	620 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,547 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">79,533 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">686 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,547 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	79,533 百万円	無形固定資産	715 百万円	資産計	715 百万円	流動負債	28 百万円	<hr/>		負債計	28 百万円	<hr/>		差引：営業譲受による支出	686 百万円
現金及び預金勘定	105,212 百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 百万円																																												
<hr/>																																													
現金及び現金同等物	105,202 百万円																																												
無形固定資産	981 百万円																																												
敷金保証金	23 百万円																																												
<hr/>																																													
資産計	1,004 百万円																																												
前期の支払額	△384 百万円																																												
<hr/>																																													
差引：営業譲受による支出	620 百万円																																												
現金及び預金勘定	79,547 百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13 百万円																																												
<hr/>																																													
現金及び現金同等物	79,533 百万円																																												
無形固定資産	715 百万円																																												
資産計	715 百万円																																												
流動負債	28 百万円																																												
<hr/>																																													
負債計	28 百万円																																												
<hr/>																																													
差引：営業譲受による支出	686 百万円																																												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>62,003</td> <td>29,603</td> <td>32,399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,544</td> <td>842</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,547</td> <td>30,446</td> <td>33,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,094</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,613</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,707</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,007</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,031</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,162</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li>…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	62,003	29,603	32,399	ソフトウェア	1,544	842	701	合計	63,547	30,446	33,101	1年以内	10,094	百万円	1年超	24,613	百万円	計	34,707	百万円	支払リース料	11,007	百万円	減価償却費相当額	10,031	百万円	支払利息相当額	1,162	百万円	1年以内	27	百万円	1年超	144	百万円	計	172	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>64,353</td> <td>33,867</td> <td>601</td> <td>29,884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,441</td> <td>1,067</td> <td>—</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,795</td> <td>34,935</td> <td>601</td> <td>30,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,544</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,373</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,917</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>601</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,660</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,486</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,012</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>601</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li>同左</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li>同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>65</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	64,353	33,867	601	29,884	ソフトウェア	1,441	1,067	—	374	合計	65,795	34,935	601	30,258	1年以内	9,544	百万円	1年超	22,373	百万円	計	31,917	百万円	リース資産減損勘定の残高	601	百万円	支払リース料	11,660	百万円	減価償却費相当額	10,486	百万円	支払利息相当額	1,012	百万円	減損損失	601	百万円	1年以内	65	百万円	1年超	256	百万円	計	321	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
器具及び備品	62,003	29,603	32,399																																																																																														
ソフトウェア	1,544	842	701																																																																																														
合計	63,547	30,446	33,101																																																																																														
1年以内	10,094	百万円																																																																																															
1年超	24,613	百万円																																																																																															
計	34,707	百万円																																																																																															
支払リース料	11,007	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	10,031	百万円																																																																																															
支払利息相当額	1,162	百万円																																																																																															
1年以内	27	百万円																																																																																															
1年超	144	百万円																																																																																															
計	172	百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
器具及び備品	64,353	33,867	601	29,884																																																																																													
ソフトウェア	1,441	1,067	—	374																																																																																													
合計	65,795	34,935	601	30,258																																																																																													
1年以内	9,544	百万円																																																																																															
1年超	22,373	百万円																																																																																															
計	31,917	百万円																																																																																															
リース資産減損勘定の残高	601	百万円																																																																																															
支払リース料	11,660	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	10,486	百万円																																																																																															
支払利息相当額	1,012	百万円																																																																																															
減損損失	601	百万円																																																																																															
1年以内	65	百万円																																																																																															
1年超	256	百万円																																																																																															
計	321	百万円																																																																																															

② 有価証券

前連結会計年度（平成16年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	998	999	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	998	999	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		998	999	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	283	591	307
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	283	591	307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	956	846	△109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,131	7,131	—
	小計	8,087	7,977	△109
合計		8,371	8,569	197

(注) 出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（△14百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	385

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	998	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	998	—	—	—

当連結会計年度（平成17年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,000	1,990	△9
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,000	1,990	△9
合計		2,000	1,990	△9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	637	1,343	705
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	637	1,343	705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	133	113	△20
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	6,930	6,930	—
合計		7,063	7,043	△20
合計		7,701	8,387	685

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（8百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	478

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	2,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	2,000	—	—

### ③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減する目的から、為替予約取引を行っております。

##### (2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### (3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

##### (4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規程に基づき経理財務部が実行、管理しております。

#### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

##### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△11,762	△12,900
(2) 年金資産	5,194	5,484
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△6,568	△7,415
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	25	22
(5) 未認識数理計算上の差異	2,297	2,892
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△4,245	△4,500

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、在外子会社にかかわるものであります。

##### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (注) 1、2	869	904
(2) 利息費用	290	320
(3) 期待運用収益	△3	△3
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3	3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	101	136
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,261	1,360

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成14年4月23日に将来分支給義務停止、平成15年10月1日に過去分返上の認可を受け、平成16年3月19日に最低責任準備金を返還しております。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、将来分支給義務停止の認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しており、過去分返上の認可及び最低責任準備金の返還による損益に与える影響はありません。

##### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(1) 割引率	主として2.7%	主として2.0%
(2) 期待運用収益率	主として0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として19年	主として15年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	在外連結子会社は15年であります。	同左

⑤ 税効果会計

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	219	249
賞与引当金繰入限度超過額	354	425
一括償却資産損金算入限度超過額	124	38
店舗閉鎖損失計上否認	112	256
未払事業税	525	541
固定資産処分損否認	196	21
減損損失否認	—	140
その他	533	331
繰延税金資産小計	2,067	2,005
評価性引当額	△28	△34
繰延税金資産合計	2,038	1,970
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	31	30
その他	0	—
繰延税金負債合計	31	30
繰延税金資産 (流動) の純額	2,006	1,940
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	149	114
退職給付引当金繰入限度超過額	1,694	1,804
役員退職慰労引当金否認	126	159
一括償却資産損金算入限度超過額	20	17
投資有価証券評価損否認	14	38
ゴルフ会員権評価損否認	33	33
繰越欠損金	2,236	2,333
減損損失否認	—	1,139
その他	76	95
繰延税金資産小計	4,352	5,736
評価性引当額	△2,240	△2,351
繰延税金資産合計	2,111	3,385
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	92	61
在外連結子会社留保利益	190	273
その他有価証券評価差額金 (注)	—	270
その他 (注)	73	—
繰延税金負債合計	356	604
繰延税金資産 (固定) の純額	1,755	2,780

(注) 前連結会計年度の「その他」の中には、「その他有価証券評価差額金」70百万円が含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成17年3月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、その計算にあたって使用する法定実効税率を、42.05%から40.69%に変更いたしました。</p> <p>この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は軽微であります。</p>	—————

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	E C 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	194,652	33,892	432	228,977	—	228,977
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	29	4,483	2,736	7,249	(7,249)	—
計	194,681	38,375	3,169	236,226	(7,249)	228,977
営業費用	161,692	38,286	3,085	203,064	(3,179)	199,884
営業利益	32,989	89	83	33,162	(4,070)	29,092
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	198,478	5,611	5,696	209,786	99,528	309,314
減価償却費	11,498	6	187	11,692	—	11,692
資本的支出	23,387	1	96	23,486	—	23,486

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	E C 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	208,465	43,972	462	252,900	—	252,900
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	61	5,243	2,388	7,693	(7,693)	—
計	208,527	49,216	2,850	260,594	(7,693)	252,900
営業費用	173,867	48,861	2,859	225,589	(3,557)	222,031
営業損益	34,659	355	△9	35,005	(4,136)	30,868
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	202,378	4,285	3,655	210,318	76,451	286,770
減価償却費	11,835	5	120	11,960	—	11,960
減損損失	3,130	—	95	3,226	—	3,226
資本的支出	26,537	3	81	26,623	—	26,623

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開
- EC関連事業 …Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「ファミポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等
- その他事業 …リース・レンタル及び不動産事業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,070	4,124	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	102,841	80,305	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	196,385	32,591	—	228,977	—	228,977
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	416	25	—	442	(442)	—
計	196,802	32,617	—	229,419	(442)	228,977
営業費用	165,291	30,950	—	196,242	3,641	199,884
営業利益	31,510	1,666	—	33,176	(4,084)	29,092
II 資産	178,895	27,748	—	206,644	102,670	309,314

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	217,362	35,538	—	252,900	—	252,900
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	440	28	—	468	(468)	—
計	217,802	35,566	—	253,369	(468)	252,900
営業費用	184,688	33,678	5	218,373	3,658	222,031
営業損益	33,114	1,888	△5	34,996	(4,127)	30,868
II 資産	173,771	32,769	99	206,640	80,130	286,770

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	4,070	4,124	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	102,841	80,305	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

c. 海外営業総収入

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

	アジア
I 海外営業総収入（百万円）	32,820
II 連結営業総収入（百万円）	228,977
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	14.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、タイ王国、大韓民国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	アジア
I 海外営業総収入（百万円）	35,944
II 連結営業総収入（百万円）	252,900
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	14.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事(株)	大阪府 大阪市	202,241	総合商社	(被所有) 31.04 (31.04)	なし	コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対する当社へのアドバイス・サポート等	資金の預け入れ	18,592	—	—

- (注) 1. 資金の預け入れの取引金額は、期中平均残高を記載しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の預け入れは、当社と伊藤忠商事(株)との間での消費寄託契約に基づくものであります。  
 利率については、市場金利を勘案して決定されております。  
 3. 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接所有で内数となっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬	26	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会の定める報酬等基準規程に準じて支払っております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマクレジット(株)	東京都 豊島区	1,775	クレジット カード事業	33.34	兼務1人 出向1人	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供	資金の貸付	500	流動資産のその他（短期貸付金）	500
										長期貸付金	3,500

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 利率については、市場金利を勘案して決定しております。  
 なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事(株)及び伊藤忠ファイナンス(株)が合計2,034百万円の債務保証を行っております。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 親会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪府 大阪市	202,241	総合商社	(被所有) 31.03 (31.03)	なし	コンビニ エンスト ア事業 の商品供 給体制に 対する当 社へのア ドバイ ス・サ ポート等	資金の預 け入れ	20,109	—	—

- (注) 1. 資金の預け入れの取引金額は、期中平均残高を記載しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の預け入れは、当社と伊藤忠商事㈱との間での消費寄託契約に基づくものであります。  
 利率については、市場金利を勘案して決定されております。  
 3. 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接所有で内数となっております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報 酬	35	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会の定める報酬等基準規程に準じて支払っております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	ファミマク レジット㈱	東京都 豊島区	2,525	クレジット カード事業	33.34	兼務1人 出向1人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	—	長期貸付金	2,000
								債務保証	2,058	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。  
 なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事㈱及び伊藤忠ファイナンス㈱が  
 合計1,031百万円の債務保証を行っております。  
 2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定して  
 おります。

## 5. 最近の営業の状況

### (1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)		
		前期比	構成比
コンビニエンスストア事業	208,527	107.1%	82.4%
加盟店からの収入	132,827	104.5	52.5
その他の営業収入	14,151	109.5	5.6
売上高（直営店）	61,547	112.7	24.3
EC関連事業	49,216	128.2	19.5
その他事業	2,850	90.0	1.1
消去	△7,693	106.1	△3.0
計	252,900	110.4	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)		
		前期比	構成比
		%	%
ファスト・フード	34,348	126.1	3.1
	(2,401)	(127.8)	(3.9)
食品	715,542	103.6	65.2
	(39,890)	(109.4)	(64.8)
食品小計	749,890	104.5	68.3
	(42,291)	(110.3)	(68.7)
非食品	269,816	104.5	24.6
	(13,188)	(110.6)	(21.4)
サービス	46,062	105.9	4.2
	(4,801)	(137.3)	(7.8)
EC	32,405	131.6	2.9
	(1,266)	(146.1)	(2.1)
合計	1,098,175	105.2	100.0
	(61,547)	(112.7)	(100.0)

(注) 1. 上記の金額は、当社及び連結子会社2社（Siam FamilyMart Co.,Ltd.、全家便利商店股份有限公司）のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. ( ) は、内数で直営店の売上高を表しております。

## (3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別		チェーン全店店舗数		
		前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	比較増減
		店	店	店
	岩手県	29 (－)	56 (1)	27 (1)
	宮城県	182 (6)	176 (4)	△6 (△2)
	山形県	89 (－)	92 (1)	3 (1)
	福島県	133 (2)	136 (1)	3 (△1)
	茨城県	111 (4)	119 (6)	8 (2)
	栃木県	107 (9)	105 (9)	△2 (－)
	群馬県	83 (6)	84 (5)	1 (△1)
	埼玉県	338 (10)	346 (11)	8 (1)
	千葉県	229 (6)	240 (8)	11 (2)
	東京都	957 (61)	987 (63)	30 (2)
	神奈川県	497 (25)	500 (29)	3 (4)
	富山県	51 (2)	55 (2)	4 (－)
	石川県	57 (1)	58 (2)	1 (1)
	福井県	92 (5)	91 (6)	△1 (1)
	山梨県	59 (5)	59 (5)	－ (－)
	岐阜県	80 (－)	83 (－)	3 (－)
	静岡県	197 (6)	199 (7)	2 (1)
	愛知県	404 (17)	422 (27)	18 (10)
	三重県	112 (5)	113 (6)	1 (1)
	滋賀県	93 (4)	98 (5)	5 (1)
	京都府	141 (5)	140 (6)	△1 (1)
	大阪府	601 (25)	612 (31)	11 (6)
	兵庫県	256 (8)	266 (8)	10 (－)
	奈良県	47 (1)	48 (3)	1 (2)
	和歌山県	54 (2)	60 (4)	6 (2)
	鳥取県	－ (－)	5 (－)	5 (－)
	岡山県	82 (1)	80 (2)	△2 (1)
	広島県	93 (5)	113 (6)	20 (1)
	山口県	9 (－)	9 (－)	－ (－)
	徳島県	－ (－)	10 (1)	10 (1)
	香川県	30 (1)	44 (2)	14 (1)
	愛媛県	7 (2)	23 (2)	16 (－)
	高知県	－ (－)	2 (1)	2 (1)
	福岡県	217 (7)	224 (9)	7 (2)
	佐賀県	42 (2)	43 (2)	1 (－)
	長崎県	144 (9)	144 (8)	－ (△1)
	熊本県	84 (－)	88 (－)	4 (－)
	大分県	63 (－)	64 (3)	1 (3)
	(株)ファミリーマート・計	5,770 (242)	5,994 (286)	224 (44)

地域別		チェーン全店店舗数		
		前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	比較増減
	宮崎県	73 (2)	76 (4)	3 (2)
	鹿児島県	195 (15)	192 (18)	△3 (3)
(株)南九州ファミリーマート・計		268 (17)	268 (22)	－ (5)
	沖縄県	161 (11)	162 (10)	1 (△1)
(株)沖縄ファミリーマート・計		161 (11)	162 (10)	1 (△1)
国内エリアフランチャイザー合計		429 (28)	430 (32)	1 (4)
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)		337 (280)	509 (465)	172 (185)
全家便利商店股份有限公司 (台湾)		1,539 (245)	1,701 (244)	162 (△1)
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)		2,251 (58)	2,817 (96)	566 (38)
上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)		－ (－)	50 (47)	50 (47)
海外エリアフランチャイザー合計		4,127 (583)	5,077 (852)	950 (269)
ファミリーマートチェーン合計		10,326 (853)	11,501 (1,170)	1,175 (317)

(注) 1. チェーン全店店舗数欄 ( ) 内の数字 (内数) は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。
3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。